

国際・災害対策委員会 基本方針

国際・災害対策委員会 委員長 船津 和弥

昨今、新型コロナウイルス感染症の拡大で、人と人との密なコミュニケーションが制限されている中、国際交流事業において従来の形式を用いた交流を推し進めて行きたい反面、見直された手段であるオンラインを使った交流も視野に入れた取り組みが必要です。災害においては近年、水害による被害が多発している現状があり、災害時の対応として、それぞれの機能や役割を今一度理解し、一般社団法人佐賀青年会議所だけでなく他団体と連携・協力していく必要があります。

まずは、諸先輩方が1985年から継続されてきた姉妹JCである新營JCとの交流が37年目を迎え、これまで以上の繋がりを強固なものにするために、佐賀青年会議所メンバー一同総力を挙げ、新營JCメンバーと佐賀の観光資源や伝統文化を体験することで、より良い関係性を創り上げます。そして、新營JCとの交流事業を円滑に進めるために、オンラインを使用し正確な意見交換をすることで、これまで以上に密なコミュニケーションを図ります。さらに、新營JCと佐賀青年会議所が災害に対して互いに支援し合える関係性を模索するために、合同で協議できる場を提供することで、災害時の連携構築を図ります。また、被災地の情報や必要とされている物資を迅速に供給するために、平常時に他団体との連携を図りつつ知識や意識を向上させ相互理解を深め協働することで、行政だけでなく佐賀青年会議所が率先して他団体と連携を取りあえる関係性を創り、災害時により機能する団体を目指します。

国際交流を通じ言葉の壁を越えておもてなしの心を体感し、災害に対しても団体の垣根を越え限られた期間の中で他団体との連携を深め、人と人との出会いに感謝し改めてこの地元佐賀の素晴らしさを実感し、個人の成長につなげるとともに、現在（いま）を生き抜き次代へつないで参ります。

[事業計画]

1. 新營JC受入れ・会務交流会議の企画・運営（9月）
2. 裸ん行（大川）参加者への支援（2月）
3. 例会の企画・運営（3月）
4. ASPAC（台湾／台中）参加者への支援（6月）
5. JCI世界会議（南アフリカ／ヨハネスブルク）参加者への支援（11月）
6. 会員拡大 拡大目標 委員会5名（通年）